

トピック
A運動・スポーツと運動あそびの
実施実態と関連要因

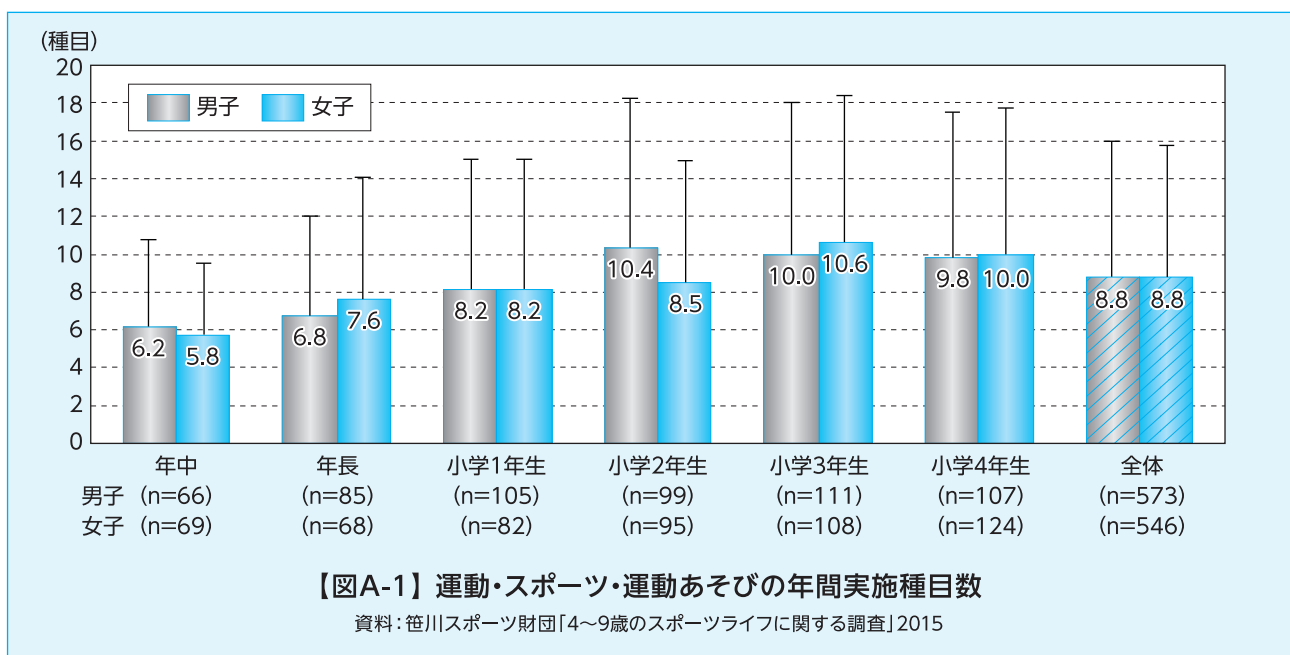
順天堂大学 スポーツ健康科学部 准教授 鈴木 宏哉

2008年3月に告示された小学校学習指導要領には、「多様な動きをつくる運動遊び（低学年）」「多様な動きをつくる運動（中学年）」という表現が盛り込まれ、文部科学省が委託し幼児期運動指針策定委員会によって2012年3月に作成された幼児期運動指針には、幼児にとっての運動は、楽しく体を動かすあそびを中心に行うことが大切であると示されている（文部科学省、2013）。すなわち、この年頃の子どもにとって多様な運動の経験や、特に低年齢の子どもにおける、遊びをとおして運動を経験する重要性が近年強調されるようになった。本調査では子どもが1年間に行った運動・スポーツ・運動あそびについて調査している。本稿では運動あそびと運動・スポーツに大別して、実施実態とその実施実態と関連する要因について検討した。

A-1 子どもが行う運動・スポーツ・運動あそびの種類

まず、子どもが1年間に何種類の運動・スポーツ・運動あそびを行っているのかを検討した。図A-1は過去1年間に1回以上実施した運動・スポーツ・運動あそび（調査票問2）の複数回答を個人ごとに加算し、性別・学年別に集計した結果である。4～9歳までの子どもでは男女とも1年間に平均8.8種目を行っていた。二要因の分散分析（要因1：性、要因2：学年）の結果、性×学年の交

互作用は有意にならなかった。すなわち、男女による学年変化に統計的な違いは認められなかった。また、平均種目数に男女差は認められなかったが、学年要因が有意であった（ $p<0.05$ ）。学年別に見ると、学年進行とともに種目数が増加する傾向にあり、年中児は6種目程度であったのが、小学2、3年生頃になると10種目程度まで増加していた。



A-2 運動・スポーツと運動あそびに大別したときの学年推移の違い

過去1年間に1回以上実施した運動・スポーツ・運動あそび(調査票問2)の回答を運動・スポーツ系種目と運動あそび系種目に大別し、性・学年による違いを検討した。運動あそび系種目には調査票で「運動あそび」と分類されている10種目(おにごっこ、かくれんぼ等)に加えて、日常のあそび場面を勘案し、ドッジボール、なわとび、かけっこ、車輪のあるスポーツ(一輪車、インラインスケート等)を含めた。運動あそび系種目以外の種目を運動・スポーツ系種目とした。

表A-1は性・学年別に運動あそび系種目数と運動・スポーツ系種目数を集計した結果である。男子では小学2年生頃まで運動あそびと運動・スポーツがともに増加していくが、小学3年生を過ぎると運動あそびの種目数が低下する傾向にあった。また小学3年生頃までは運動・スポーツ種目数よりも運動あそび種目数が多かった。女子

では運動あそびの種目数は小学3年生までは増加し続け、小学4年生になりようやく下がった。そして運動・スポーツ種目数は小学4年生まで増加し続ける傾向にあった。

運動・スポーツ・運動あそびすべてを加算した、実施種目数に対する運動あそび系種目数の比率は、男子では小学3年生以降に50%を下回るが、女子では運動あそび系種目の比率が50%を下回らなかった。

運動あそび系種目について、二要因の分散分析(要因1:性、要因2:学年)を行った結果、性×学年の交互作用は有意にならず、学年変化に男女差はなかった。一方、性要因と学年要因はいずれも有意であり、女子が男子よりも多くの運動あそび系種目を実施しており、男女とも学年によって実施種目数に違いがみられる状況が明らかとなった。

【表A-1】 運動・スポーツ系種目及び運動あそび系種目の年間実施状況

学年	運動・スポーツ系種目a(実施種目数)		運動あそび系種目b(実施種目数)		運動あそび比率(%)	
	男子(n=573)	女子(n=546)	男子(n=573)	女子(n=546)	男子(n=552)	女子(n=527)
年中	2.3±2.8	1.9±2.3	3.9±2.4	3.9±2.1	68.7±26.5	69.0±25.2
年長	2.7±2.7	2.6±3.3	4.0±3.1	5.0±3.7	59.6±24.6	69.0±25.2
小学1年生	3.7±3.7	3.0±3.8	4.5±3.7	5.2±3.8	54.9±27.7	65.6±25.2
小学2年生	4.6±4.7	3.1±3.1	5.7±3.9	5.4±3.8	55.7±24.8	64.0±25.2
小学3年生	4.9±4.4	3.8±4.1	5.0±4.2	6.8±4.4	47.1±25.0	67.3±23.6
小学4年生	5.3±4.5	4.2±4.0	4.5±3.8	5.8±4.3	42.0±21.9	56.2±26.1
全体	4.1±4.1	3.3±3.6	4.7±3.7	5.5±3.9	53.4±26.2	64.9±25.3

注1) 平均値±標準偏差

注2) 運動あそび比率(%)は(b/a+b)*100によって算出

注3) 運動あそび系種目に対する二要因(性・学年)分散分析結果:交互作用(F(5,1107)=2.151, p=0.057), 性要因(F(1,1107)=10.210, p<0.05), 学年要因(F(5,1107)=6.429, p<0.05)

資料: 笹川スポーツ財団「4~9歳のスポーツライフに関する調査」2015

A-3 女子は運動あそびが中心、男子は徐々に運動・スポーツへ

4~9歳の子どもが1年間に行う運動・スポーツ・運動あそびの種目数を運動・スポーツと運動あそびに大別すると、運動・スポーツは男子が平均4.1種目、女子が平均3.3種目であり、運動あそびは男子が平均4.7種目、女

子が平均5.5種目であった(表A-1)。

全体に占める運動あそび系種目の比率を見ると、男子は平均53.4%、女子は平均64.9%であった。運動あそび系種目の比率を学年別にみると、学年進行とともに男

女とも、その比率は減少していき、運動・スポーツ系種目の比率が増加しているが、女子は男子よりも常に運動あそび系種目の比率が高かった。

多様な運動を経験できているかという視点では、男女とも1年間に平均8.8種目の経験をしているが、あそびをとおした経験数は女子のほうが多かった。

A-4 からだを動かす機会と経済的要因

2013年に行った前回の調査(笹川スポーツ財団、2013)では、子どもの運動・スポーツ実施に影響を与える社会的要因について検討している。調査報告書では、運動・スポーツ・運動あそびをすべて含めた実施頻度と運動・スポーツ系の習いごとの関連性を分析し、運動・スポーツ系の習いごとを行っている子どもは実施頻度が多い実態を明らかにした。さらに、運動・スポーツ系の習いごとの実施状況と世帯収入の関係を分析した結果、600万円

を境に実施状況に違いが認められた。したがって、運動・スポーツ系の習いごとに通える経済的余裕のある家庭の子どもが運動・スポーツ・運動あそびを行う機会を得やすいと判断できる。

今回の調査結果からも、世帯収入が習いごとの実施に影響を及ぼしていると示唆され、年収が600万円以上の世帯の子どもは600万円未満の世帯の子どもよりも習いごとをしている割合が高かった(表A-2)。

【表A-2】世帯年収別の習いごとの実施状況

(%)

世帯年収	習いごと	
	している	していない
600万円未満 (n=377)	60.5	39.5
600万円以上 (n=239)	81.6	18.4

注) $\chi^2=31.199$, $df=2$, $p<0.05$

資料: 笹川スポーツ財団「4～9歳のスポーツライフに関する調査」2015

A-5 運動・スポーツ・運動あそびと家庭の経済等状況の関連

それでは、運動・スポーツ・運動あそびの多様性という視点ではどうだろうか。また、運動・スポーツと運動あそびに分けたときに、経済的な影響は異なるのだろうか。文化系の習いごとをしている子どもはどうだろうか。そこで、運動・スポーツ・運動あそびの実施種目数と家庭の経済的状況の関連性を分析した。

図A-2は世帯年収の600万円未満・以上の2群に分けて、運動・スポーツ・運動あそびの年間実施種目数を比較した結果である。世帯収入による運動・スポーツ・運動あそび種目数の違いが認められ($p<0.05$)、世帯収入の多い世帯の子どもの種目数が多かった。しかし、運動・スポーツ系種目と運動あそび系種目に分けて分析すると、運動あそび系種目ではその違いは認められなかった。

同様に、習いごとの実施状況について、運動・スポーツ系習いごと、文化系習いごと、習いごとはしていないの3群に分けて、運動・スポーツ系実施種目数および運動あそび系実施種目数を比較した。その結果、運動・スポーツ系実施種目数および運動あそび系実施種目数は、習いごとの実施状況によって異なり($p<0.05$)、運動・スポーツ系習いごとを行っている子どもにおいて実施種目数が最も多かった(表A-3)。ただし、習いごとなし群と文化系習いごと群の間には有意差は認められなかった。また、運動あそび系実施種目数に限っては、文化系習いごと群と運動・スポーツ系習いごと群の間にも有意差は認められなかった。

【表A-3】 習いごとの実施状況と運動・スポーツ系種目および運動あそび系種目の年間実施状況の関連

習いごと	運動・スポーツ系種目	運動あそび系種目
運動・スポーツ系習いごと (n=579)	4.9±4.1 ^{ab}	5.5±4.1 ^a
文化系習いごと (n=214)	2.7±3.5 ^b	4.9±3.6
していない (n=328)	2.3±3.1 ^a	4.4±3.2 ^a

注1) 平均値±標準偏差(単位:種目数)

注2) 運動・スポーツ系種目:F(2, 1118)=60.876, p < 0.05

注3) 運動あそび系種目:F(2, 1118)=10.584, p < 0.05

注4) a:していないvs運動・スポーツ系, p<0.05. b:文化系vs運動・スポーツ系, p<0.05

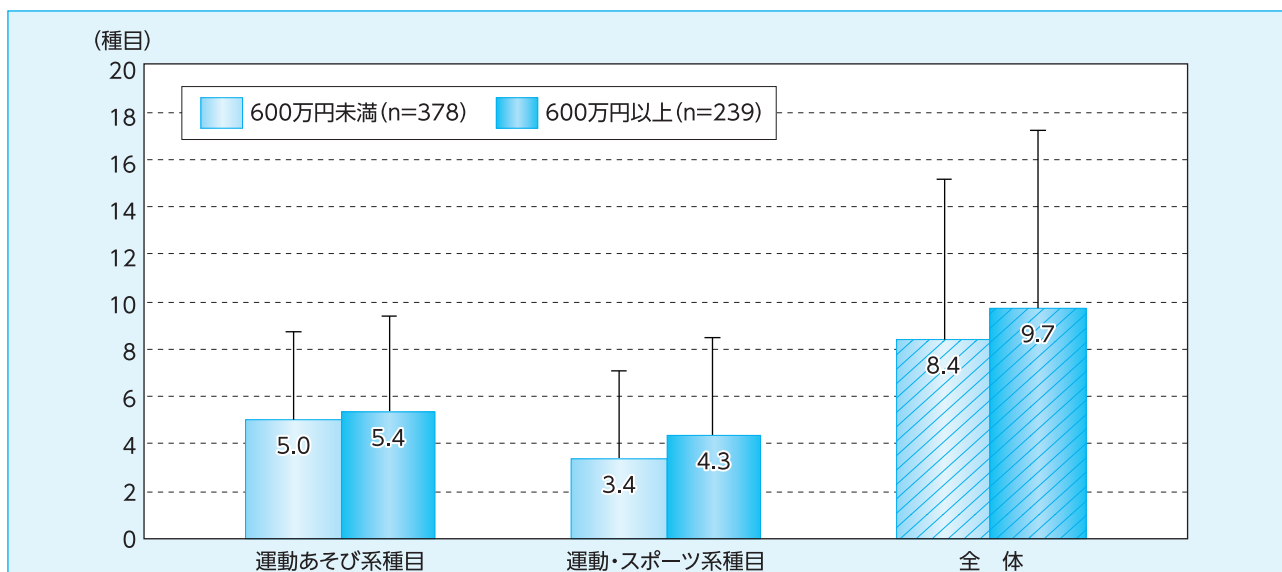
資料: 笹川スポーツ財団「4~9歳のスポーツライフに関する調査」2015

A-6 運動あそびの多様性は経済格差の影響を受けない

運動・スポーツ系習いごとの実施状況と運動・スポーツ・運動あそびの実施頻度に関連があり、習いごとの実施状況と世帯年収に関連があるという前回の調査結果から、「世帯年収→習いごと→運動実施頻度」という因果関係が想定された。すなわち、家庭の経済状況がその子どものからだを動かす機会を左右している状況を物語っている。しかし、運動・スポーツと運動あそびの実施種目数を区別して検討した今回の分析結果からは、家庭の

経済状況の影響は運動・スポーツ実施に対してのみ影響しているといえる。世帯年収別の平均値比較からは世帯年収が運動・スポーツ系実施種目数には影響しているが、運動あそび系実施種目数には影響していなかった(図A-2)。

世帯収入と関連のある習いごとの実施状況別に運動・スポーツ・運動あそびの実施種目数を比較した結果は、経済的要素だけでなく、子どもの嗜好的要素を含んだ影響を反映していると考えられる。今回の分析では運動・ス



【図A-2】 世帯収入別に見た運動・スポーツ・運動あそびの年間実施種目数

注1) 運動あそび系種目:t(615)=1.192, p=0.234

注2) 運動・スポーツ系種目:t(615)=3.067, p<0.05

注3) 全体:t(615)=2.328, p<0.05

資料: 笹川スポーツ財団「4~9歳のスポーツライフに関する調査」2015

スポーツ系実施種目と運動あそび系実施種目に分けて検討したが、いずれの場合にも運動・スポーツ系習いごとに通っている子どもにおいて最も高い実施種目数を示した(表A-3)。

これらの結果は、習いごとに通える家庭の状況であり、なおかつ運動・スポーツを習いたいと思う子どもは、他の子どもよりも運動・スポーツ・運動あそびを経験できている実態を示している。一方で、文化系の習いごとに通っている子どもと、通えないあるいは通う意思のない子どもとの間の比較では年間の実施種目数に差はなかった。加えて、運動あそび系種目数については、運動・スポーツ系習いごと群と文化系習いごと群の間に差はなかった。すなわち、運動あそび系実施種目数に対する世帯収入の影響がなかったのと同様に、運動・スポーツ系の習い

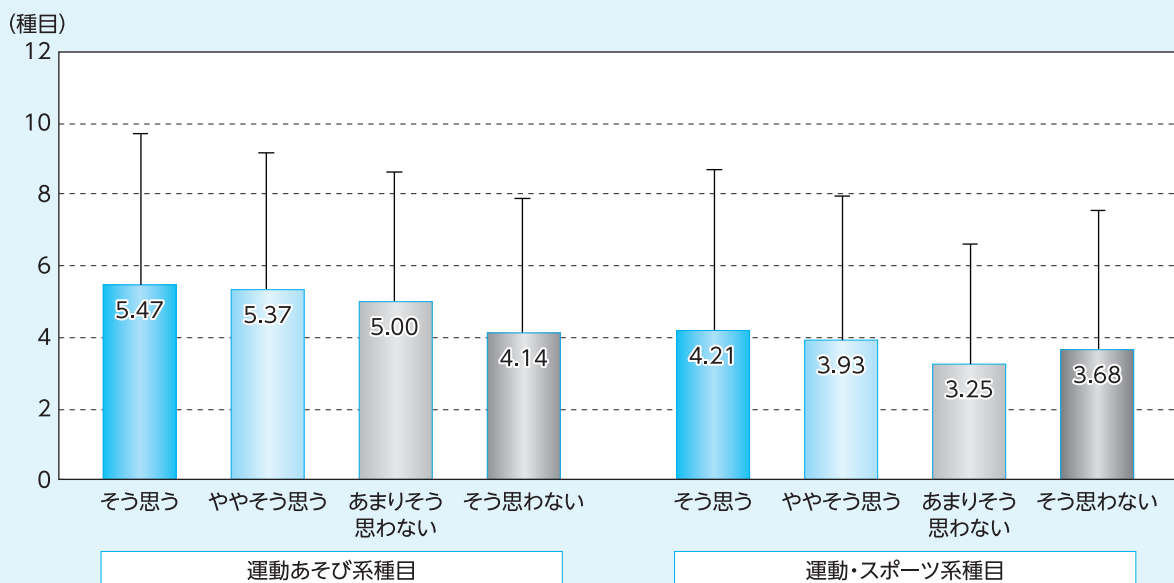
ごとが運動・スポーツ系実施種目数に対しては貢献しているものの、運動あそび系実施種目数に対しては貢献していないと推察された。言い換えると、文化系の習いごとの実施は、運動あそびに対して負の影響を与えてはいない状況がうかがえた。

幼児および小学校低学年の子どもに対しては、あそびの中での多様な運動経験が重要視されている。今回の分析結果を踏まえると、運動・スポーツ系の習いごとに通わなければ、運動・スポーツ系種目は取り組みにくい環境になっているのかもしれない。ただし、習いごとに通っているか否かは運動あそびの多様さに対して影響はなく、運動・スポーツ系の習いごとを選択する嗜好性が影響していると思われる。

A-7 運動・スポーツ・運動あそびと周辺環境の安全性

図A-3は自宅周辺の運動・スポーツ・運動あそび環境の安全性と、運動・スポーツ・運動あそびの実施種目数との関連性を分析した結果である。運動・スポーツ系実施種目数と、運動あそび系実施種目数に分けて分散分

析を行った結果、運動あそび系実施種目数について主効果が有意となり、「そう思う」「ややそう思う」と回答した保護者の子どもは「そう思わない」と回答した保護者の子どもよりも、運動あそび系の実施種目数が有意に多



【図A-3】周辺環境の安全性と運動・スポーツ系種目および運動あそび系種目の年間実施状況の関連

注1) 運動あそび系種目:F(3,1118)=4.318, $p<0.05$, そう思う・ややそう思うとそう思わないの間にのみ有意差あり

注2) 運動・スポーツ系種目:F(3,1118)=2.452, $p=0.062$

資料: 笹川スポーツ財団「4～9歳のスポーツライフに関する調査」2015

かった。一方で、運動・スポーツ系実施種目数については有意差が認められなかった。

4～9歳頃の子どもにとって、自宅周辺環境が外でからだを動かす活動と密接に関連している状況は容易に想像できる。ただし、公園等の施設が自宅周辺にあったとしても、交通量が多かったり、不審者情報が提供されていたりと、安全性が確保されていなければ、その施設は有効には活用されない。今回の結果から、周辺環境の安全性

に対する保護者の認識が、子どもの運動あそびに影響を及ぼしている実態が明らかとなった。

一方で、運動・スポーツについては、その影響は確認できなかった。習いごとと運動・スポーツ実施種目数の関係を示した上記の結果を踏まえると、現代の子どもたちは公園等の自宅周辺施設では、運動・スポーツをあまり実施しておらず、習いごとによって運動・スポーツを実施する環境を得ていると推察された。

A-8 まとめ

本稿では、運動・スポーツ・運動あそびを運動・スポーツと運動あそびに大別し、それらの年間実施種目数に焦点をあてて分析を行った。その結果、①4～9歳の子どもは男女とも年間平均8.8種目の運動・スポーツ・運動あそびを行っている、②女子では運動あそび系種目の割合が多い、③男子では学年進捗とともに運動・スポーツ系種目の割合が増える、④運動・スポーツ系種目数は世帯収入や習いごとの影響を受ける一方で、運動あそび系種目数はその影響がない、⑤自宅周辺環境の安全性に対する保護者の認識は、運動あそび系種目数に影響する一方で、運動・スポーツ系種目数にはその影響がない、という実態が明らかとなった。

運動・スポーツ系種目と運動あそび系種目の実施状況について、運動あそび系種目の割合の高い女子においては、特にその運動あそびを保障するために自宅周辺環境の安全性を確保する方策が必要となろう。一方で、運動・スポーツ系種目の経験数が男子と比較して少ない女子においては、家庭の状況（世帯年収や習いごとに通わせられるか否か）に左右されずに運動・スポーツに触

れる機会を提供できる方策も重要であろう。これらは運動・スポーツ・運動あそびの実施種目数の少ない男子においても有益である。

最後に、分析結果の解釈に関する限界を示したい。第一に、年間8.8種目の実施経験がこの頃の子どもにとって多いのか少ないのかを判断するには、1年間ではなく子どもの頃の全期間を通して、どのくらい経験しているのかを確認する必要があるが、本調査からは確認できない。また、サッカーを例にあげると、蹴る、走る、跳ぶ、止まる、相手をかかわすなど、1つの種目の中でも多くの運動動作が現れるのに加え、試合なのか、練習なのか、あそびなのかといった実施の状況や取り組み方もさまざまである。したがって、近年強調されている「多様な動き、多様な運動経験」と、本調査における運動・スポーツ・運動あそびの年間実施種目数の多さは完全に一致する概念ではない。そのため、今回の分析結果は、子どもに多様な運動を経験させるために、どのような方策が必要であるかを考えるための資料を提供している。

<参考文献>

文部科学省：幼児期運動指針ガイドブック，2013

笹川スポーツ財団：子どものスポーツライフ・データ2013 -4～9歳のスポーツライフに関する調査報告書-，2013